

■ オレンジネットワーク構想について

開学以来127年の歴史と伝統を誇る「法政大学」には、約40万人の卒業生、3万人の在校生とその父母、および退職者を含めて約2200人の専任教職員がいます。この「法政大学」という大きなコミュニティに属する人々が、強固な協力関係や支援関係を形成すれば、社会的に大きなパワーを発揮できます。こうした「法政パワー」を総結集するために、「オレンジネットワーク構想」を2006年度より始動させました。

オレンジネットワーク構想をいっそう円滑に推進するために2006年4月より「オレンジネット校友課」を事務局として新設し、「リーディング・ユニバーシティ法政」を実現すべく、さまざまな事業を展開しています。「法政オレンジCAMPUSカード」の発行、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「法政オレンジコミュニティ」の構築、「法政フェア」等イベントの開催に加えて、卒業生名簿(DB)の整備や「リーディング・ユニバーシティ法政」募金活動にも積極的に取り組んでいます。今後もその内容の充実を図っていく予定です。

2006年度に広島と札幌の2ヶ所で開催した「法政フェア」は、2007年度には東京と福岡にて開催し、多くの受験生やその父母、周辺の校友の参加により大盛況となりました。2008年度は内容をさらに充実させ、東京(市ヶ谷キャンパス)と新潟にて開催する予定です。



▲法政フェアin福岡

■ 「リーディング・ユニバーシティ法政」募金

21世紀の大学として燦然と輝き続ける未来を構築するため、本学では特色ある高度な教育や研究をはじめ、優れた資質を持つ学生たちの勉学やボランティア、スポーツ等の多様な活動を積極的に支援し、さらには、これら諸活動の拠点やインフラとしての各種施設の整備などに取り組んでまいります。

これら諸事業の実現のため、現在「リーディング・ユニバーシティ法政」募金活動を積極的に展開しております。

本募金活動は、目標を2006年1月から5年間で25億円(単年度目標5億円)とし、寄付金を原資として次の事業を運営してまいります。

- I 教育とキャリア・クリエーション
- II 専門職大学院の拡充
- III 先端的研究
- IV スポーツ振興
- V 附属中高と大学との一貫教育
- VI 冠奨学金など

2007年度末現在、約15億6百万円(単年度約7億7千5百万円)のお申込をいただき、約13億9千万円(単年度約8億3千7百万円)を超えるご寄付を頂戴いたしました。これを受け、奨学事業として新たな基金の設置やスポーツ振興のための事業などを展開してまいりました。

具体的には、大成建設株式会社奨学基金(2千5百万円)、L・U奨学基金(約8千6百万円)、L・U教育支援基金(約5千6百万円)を設置し、また、林忠昭奨学基金(2百50万円)には追加組み入れをいたしました。事業経費といたしましては、高度職業人養成のための経費として法務研究科およびイノベーションマネジメント研究科で約1千万円、先端的研究資金としてIT研究センターなどで約1千万円を使用いたしました。

また、法政大学中学高等学校では、5億円を目標とした募金活動を2011年3月まで行っています。2007年度末では、約5千3百万円のご寄付をいただき、同時にこの募金を有効に活用するため全額を基金化し、2008年4月から本校生徒へ還元できるような制度を構築しました。

財務の概要

(1) 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支総括表

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	35,356	37,309	△ 1,953
手数料収入	2,289	3,349	△ 1,060
寄付金収入	416	485	△ 69
補助金収入	3,373	4,243	△ 870
資産運用収入	462	804	△ 342
資産売却収入	13,290	22,291	△ 9,001
事業収入	373	362	11
雑収入	510	740	△ 230
借入金等収入	5,001	3,501	1,500
前受金収入	7,686	6,592	1,093
その他の収入	1,665	2,072	△ 407
資金収入調整勘定	△ 10,806	△ 13,290	2,484
当年度資金収入合計	59,614	68,456	△ 8,842
前年度繰越支払資金	11,271	11,271	
収入の部合計	70,885	79,727	△ 8,842

大学部の2007年度新入生が見込みを上回りました。

大学部の志願者数が見込みを上回りました。

国庫および地方公共団体からの補助金の収入が見込みを上回りました。

短期の有価証券を売却し資金化しました。

建設事業の執行状況を勘案し、借入金を減額しました。

学費徴収方法変更により見込みを下回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	23,220	22,403	816
教育研究経費支出	10,536	10,245	290
管理経費支出	2,068	2,068	0
借入金等利息支出	137	106	30
借入金等返済支出	4,900	4,900	0
施設関係支出	8,510	6,418	2,092
設備関係支出	770	770	0
資産運用支出	9,591	9,769	△ 178
その他の支出	1,963	2,088	△ 125
[予備費]	(210) 790	—	790
資金支出調整勘定	△ 834	△ 859	25
当年度資金支出合計	61,651	57,911	3,741
次年度繰越支払資金	9,234	21,817	△ 12,583
支出の部合計	70,885	79,727	△ 8,842

年金への繰入が当初計画を下回りました。

光熱水費が減となったことなどにより、予算を下回りました。

小金井キャンパス再開発建設工事の着工遅延による未執行などにより、見込みを下回りました。

当年度資金収支差額	△ 2,037	10,546	△ 12,583
-----------	---------	--------	----------

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	予 算	構成率(%)	決 算	構成率(%)	差 異	
(A) 経常的収入	総額	35,356	37,309		△ 1,953	
	(△) 教育充実費	△ 7,415	△ 7,791		376	
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	27,941	79.5%	29,517	75.4%	△ 1,576
	手 数 料 収 入	2,289	6.5%	3,349	8.6%	△ 1,060
	総額	416		485		△ 69
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 112		△ 290		178
	寄 付 金 収 入	304	0.9%	195	0.5%	109
	総額	3,373		4,243		△ 870
	(△) 研究設備補助金他	△ 107		△ 82		△ 24
	補 助 金 収 入	3,266	9.3%	4,161	10.6%	△ 894
	資 産 運 用 収 入	462	1.3%	804	2.1%	△ 342
事 業 収 入	373	1.1%	362	0.9%	11	
雑 収 入	510	1.5%	740	1.9%	△ 230	
計	35,145	100.0%	39,128	100.0%	△ 3,982	
(B) 経常的支出	総額	23,220	22,403		816	
	(△) 退職金支出	△ 735	△ 1,104		370	
	退 職 資 産 へ の 繰 入 支 出	1,639	1,639		△ 0	
	人 件 費 支 出	24,124	68.6%	22,938	58.6%	1,186
	総額	10,536		10,245		290
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 527		△ 787		261
	教 育 研 究 経 費 支 出	10,009	28.5%	9,458	24.2%	551
	総額	2,068		2,068		0
(△) 建設事業に係わる経費	△ 372		△ 438		66	
管 理 経 費 支 出	1,696	4.8%	1,629	4.2%	66	
借 入 金 等 利 息 支 出	137	0.4%	106	0.3%	30	
計	35,966	102.3%	34,132	87.2%	1,834	
(C) (A - B) 経常的収支差額	△ 821	△ 2.3%	4,995	12.8%	△ 5,816	

(注1) 経常的支出の各構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入および手数料収入が見込みを上回ったこと、人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことなどにより、経常的収支差額は予算を5,816百万円上回る収入超過となりました。また、経常的収支差額比率（経常的収支差額の経常的収入合計に対する比率）は12.8%と、予算を15.1ポイント上回りました。

(2) 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	35,356	37,309	△ 1,953
手数料	2,289	3,349	△ 1,060
寄付金	416	1,041	△ 625
補助金	3,373	4,243	△ 870
資産運用収入	462	804	△ 343
資産売却差額	12,758	12,968	△ 211
事業収入	373	362	11
雑収入	510	741	△ 230
帰属収入合計	55,536	60,817	△ 5,280
基本金組入額合計	△ 5,780	△ 6,304	525
消費収入の部合計	49,756	54,512	△ 4,756

(消費支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	22,556	21,904	652
教育研究経費	14,400	14,104	296
(内減価償却額)	(3,864)	(3,858)	(6)
管理経費	2,192	2,365	△ 173
(内減価償却額)	(283)	(281)	(1)
借入金等利息	137	106	30
資産処分差額	1,010	1,146	△ 136
徴収不能額	0	0	△ 0
消費支出の部合計	40,295	39,626	668

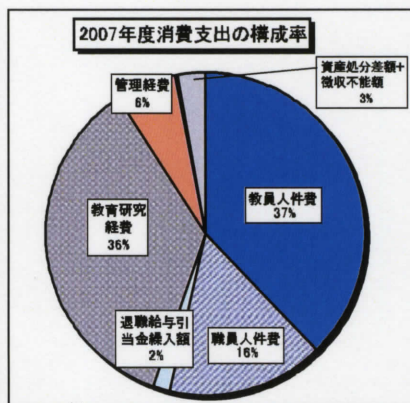
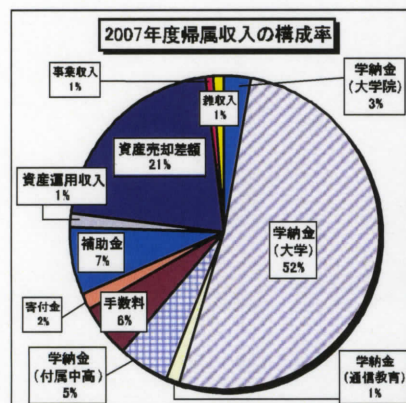
帰属収支差額	15,242	21,190	△ 5,949
帰属収支差額比率	27.4%	34.8%	—
当年度消費収入超過額	9,462	14,886	
前年度繰越消費支出超過額	33,353	33,353	
翌年度繰越消費支出超過額	23,891	18,467	

(注1)

帰属収支差額=帰属収入-消費支出

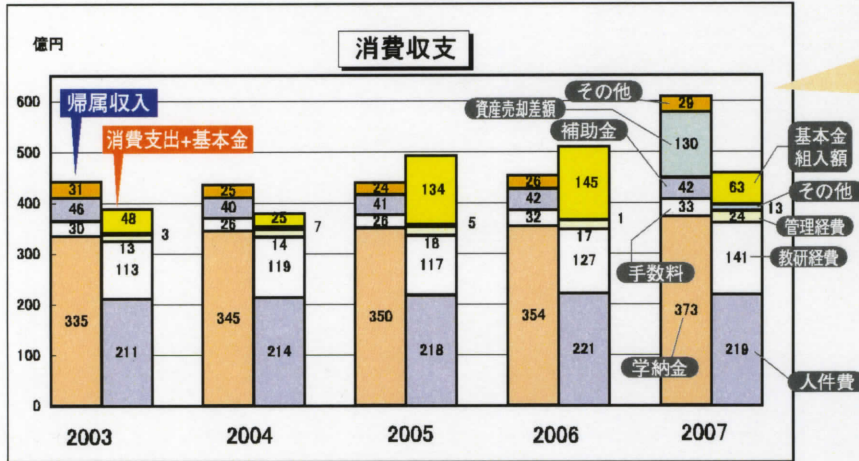
(注2)

帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100

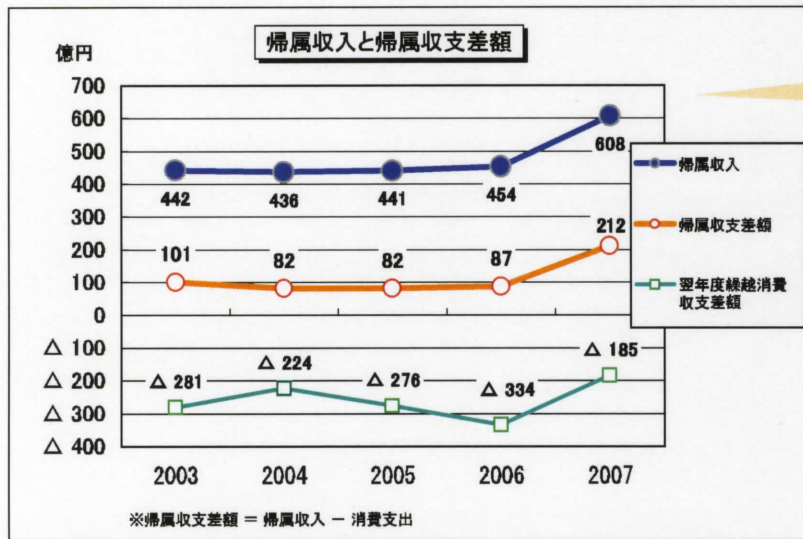


過去5年間の推移

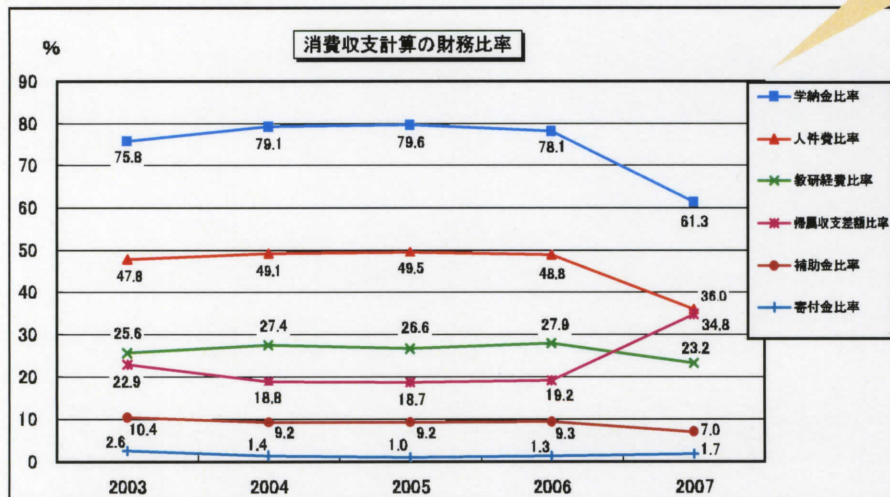
消費収支の推移



大学部の2007年度新入生数の増、志願者数の増および中学高等学校の旧校地売却などにより帰属収入が増加しました。また、中学高等学校の新校舎建設工事相当額、奨学基金繰入額などを基本金に組み入れました。



大学部の2007年度新入生数の増、志願者数の増および中学高等学校の旧校地売却などにより帰属収支差額は大幅に改善しました。



各比率は中学高等学校の旧校地売却などにより低下しました。さらに、大学部の2007年度新入生数の増、志願者数の増の影響により帰属収支差額比率は34.8%となり、本学が目標としている10%を大幅に上回りました。
(2007年度特有の土地売却差額を除いた帰属収支差額比率は17.2%)

(注) 比率は、各々の帰属収入に対する割合を示している